

平成 30 年度 茨城県地域振興事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 格納庫事業収益			千円 42,798	千円 276	千円 43,074	千円
	1 営業収益		42,777	291	43,068	
		1 格納庫事業収益	41,253	593	41,846	
		2 その他の利益 営業収益	1,524	△ 302	1,222	
	2 営業外収益		21	△ 15	6	
		1 受取利息及び 配当金	15	△ 14	1	
		2 雑収益	6	△ 1	5	
2 土地造成 事業収益			56,362	△ 2	56,360	
	1 営業収益		56,120	1	56,121	
		1 その他の利益 営業収益	56,120	1	56,121	
	2 営業外収益		242	△ 30	212	

		1 受取利息及び 配当金	135	△	30	105	
	3 特別利益		—		27	27	
		1 過年度損益 修正益	—		27	27	
収 入 合 計			99,160		274	99,434	

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考	
1 格納庫事業費用			千円 32,612	△	千円 244	千円 32,368	千円
	1 営業費用		30,334	△	254	30,080	
		1 格納庫管理費	14,733	△	254	14,479	
	2 営業外費用		1,678		10	1,688	
		2 消費税及び地方消費税	1,585		10	1,595	
2 土地造成費用			53,317	△	4,677	48,640	
	1 営業費用		50,902	△	3,657	47,245	
		1 一般管理費	50,902	△	3,657	47,245	
	2 営業外費用		1,215	△	1,020	195	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,215	△	1,020	195	
支 出 合 計			85,929	△	4,921	81,008	

資本的支出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備考
1	土地造成事業 資本的支出		千円 408,499	△ 千円 50,812	千円 357,687	千円
	1	土地造成費	408,499	△ 50,812	357,687	
		1	土地造成費	△ 60,239	348,230	稲敷土地造成事業
		2	総係費	30	9,427	9,457
支出合計			408,499	△ 50,812	357,687	

平成 30 年度 茨城県地域振興事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

区	分	金	額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益 (△は純損失)		18,426
	減価償却費		15,601
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,274
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		256
	受取利息及び配当金		△ 106
	支払利息		288
	未収金の増減額 (△は増加)		3,252
	未払金の増減額 (△は減少)		66,508
	たな卸資産の増減額 (△は増加)		<u>△ 397,712</u>
	小計		△ 294,761
	利息及び配当金の受取額		106
	利息の支払額		<u>△ 288</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 294,943
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
	投資活動によるキャッシュ・フロー		-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	財務活動によるキャッシュ・フロー		-

資金増加額（又は減少額）	△ 294,943
資金期首残高	<u>1,628,462</u>
資金期末残高	1,333,519

平成 30 年度 茨城県地域振興事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物	525,693		
減価償却累計額	<u>△ 355,849</u>	169,844	
ロ 機械及び装置	1,342		
減価償却累計額	<u>△ 1,275</u>	67	
ハ 工具器具及び備品	2,146		
減価償却累計額	<u>△ 2,038</u>	<u>108</u>	
有形固定資産合計		<u>170,019</u>	
固定資産合計			170,019
2 土 地 造 成			
(1) 分 譲 土 地			
イ 分 譲 土 地		<u>1,798,311</u>	
分譲土地合計			1,798,311
(2) 土 地 造 成 勘 定			
イ 土 地 造 成		<u>508,774</u>	
土地造成勘定合計			<u>508,774</u>
土地造成合計			2,307,085
3 流 動 資 産			

(1) 現金・預金		1,333,519	
(2) 未収金		3,216	
(3) その他流動資産		<u>191</u>	
流動資産合計			<u>1,336,926</u>
資産合計			<u><u>3,814,030</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に充てた長期借入金	<u>1,500,000</u>		
他会計借入金合計		1,500,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	18,589		
ロ 修繕引当金	<u>2,984</u>		
引当金合計		<u>21,573</u>	
固定負債合計			1,521,573
5 流動負債			
(1) 未払金		84,452	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>1,589</u>		
引当金合計		1,589	
(3) その他流動負債		<u>173,955</u>	
流動負債合計			<u>259,996</u>
負債合計			1,781,569

資 本 の 部

6 資 本 金			1,598,795
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	20,727		
ロ 他 会 計 補 助 金	95,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>79,698</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		195,425	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 土 地 造 成 事 業 償 還 積 立 金	36,755		
ロ 土 地 造 成 積 立 金	183,060		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>18,426</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>238,241</u>	
剰 余 金 合 計			<u>433,666</u>
資 本 合 計			<u>2,032,461</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,814,030</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(-) 1	—	4,661	—	3,411	8,072	2,123	10,195
	資本勘定支弁職員	—	(-) 1	—	4,385	—	3,111	7,496	1,926	9,422
	合 計	—	(-) 2	—	9,046	—	6,522	15,568	4,049	19,617
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(-) 1	—	3,312	—	4,790	8,102	1,321	9,423
	資本勘定支弁職員	—	(-) 1	—	4,270	—	2,901	7,171	1,698	8,869
	合 計	—	(-) 2	—	7,582	—	7,691	15,273	3,019	18,292
比 較	損益勘定支弁職員	—	(-) —	—	1,349	—	△ 1,379	△ 30	802	772
	資本勘定支弁職員	—	(-) —	—	115	—	210	325	228	553
	合 計	—	(-) —	—	1,464	—	△ 1,169	295	1,030	1,325

上記のほか、嘱託報酬等△72千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
	補 正 後	240	498	652	195	2,396	1,841	
	補 正 前	504	486	556	130	1,996	1,307	
	比 較	△ 264	12	96	65	400	534	
	区 分	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児 童 手 当 (千円)				
	補 正 後	—	460	240				
	補 正 前	324	1,888	500				
	比 較	△ 324	△ 1,428	△ 260				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	1,464	1 給与改定に伴う増減分	10		給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 0.2% (行政職) 給与改定実施時期 30年4月1日
		3 その他の増減分	1,454	(2) その他 1,454	
手 当	△ 1,169	1 制度改正に伴う増減分	58	(2) 期末・勤勉手当 58	期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.4月分 → 4.45月分
		2 その他の増減分	△ 1,227		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)
補 正 後	平均給料 月額 (円)	372,300
	平均給与 月額 (円)	442,642
	平均年齢 (歳)	48.0
補 正 前	平均給料 月額 (円)	343,434
	平均給与 月額 (円)	436,101
	平均年齢 (歳)	41.3

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年

機械及び装置 5～38年

工具器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

地域振興事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、ヘリコプター格納庫の経営（以下「格納庫事業」と土地の造成、賃貸その他の管理及び譲渡（以下「土地造成事業」）を行っていることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	格納庫事業	土地造成事業	調 整 額	合 計
セグメント資産	314,755	3,612,912	△ 113,637	3,814,030
セグメント負債	123,225	1,771,981	△ 113,637	1,781,569

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度、退職手当として 1,734 千円を支給するため、1,734 千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。